

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支出命令票等の審査件数	件	支出命令票等について、債権者、支出証拠書類及び支出科目等の審査を行い、その結果不備が認められたものについては、担当課に連絡し返戻する。	目標	31,000	31,500	32,000
				実績	31,218	32,038	
成果指標	日計表の誤謬	件	財務会計システム、指定金融機関で作成する現金出納日計表を精査し、収支日計表の誤謬をなくす。	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

引き続き適正な処理を図っていく。

■課題と対応方策

課題	歳入歳出とも伝票処理は紙ベースで行っている。間違いのチェックなどを審査し、伝票を確実に早く処理するためにはある程度の人手と時間がどうしても必要となってくる。
次年度における対応方策(改善方策)	各課で伝票を作成している事務担当者に向け、適正な会計事務執行のための注意事項の周知徹底を図っていく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	会計事務処理技術の向上を図っていき、結果的にミスを減らしていきたい。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	板垣 英明 担当課名 会計課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適正な会計事務について市全体で取り組んでいきたい。

二次評価【部長評価】

部長名	板垣 英明	担当部名	その他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	財務規則等に沿った会計事務の適正執行を行うため、各課に向けた情報をサイボーズ等で発信していきたい。		

※事務事業コード／ 0102010503

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 其他	課 会計課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020105会計管理費	新規/継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	03決算書作成事業						
目的 (成果)	地方自治法第233条の規定に基づき、決算を調製し、証書類その他政令で定める書類とあわせて、市長に提出し、決算書を作成する。						
内容 (概要)	一般会計年度の歳入歳出予算の執行結果を示すため、決算を調製し、あわせて歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を作成し、市長へ提出後に決算書を作成する。						

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			【特記事項】
事業内容	一般会計年度の歳入歳出予算の執行の結果を調製し、決算書を作成する。			一般会計年度の歳入歳出予算の執行の結果を調製し、決算書を作成する。			一般会計年度の歳入歳出予算の執行の結果を調製し、決算書を作成する。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	158,825		一般財源	189,890		一般財源	212,000		
計	158,825		計	189,890		計	212,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分			
	11 需用費	158,825	11 需用費	189,890	11 需用費	212,000				
	決算額計	158,825	決算額計	189,890	予算現額計	212,000	0			
(参考)	H24当初予算額	175,000	H25当初予算額	190,000	伸び率(%) 対・決	11.6	対・予	11.6 +		
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000	職員人件費 0.40 人工	3,223,000	職員人件費 0.20 人工		1,542,000			
総事業費	歳出+職員人件費	1,771,825	歳出+職員人件費	3,412,890	歳出+職員人件費		1,754,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	印刷に係る調整回数	回	印刷業務委託に係る校正回数	目標	2	1	1
				実績	2	2	
成果指標	決算の公表回数	回	市広報誌等への掲載	目標	1	1	1
				実績	1	1	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方自治法第233条に基づく事務事業である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
地方自治法に基づき、適正な決算書の作成を行った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
地方自治法に基づき行う事務事業であり、極めて妥当である。	

■課題と対応方策

課題	決算書の調製にあたっては、時間があまり無いため、各課の協力が必要不可欠であり、确实、かつできるだけ少ない校正回数が求められる。
次年度における対応方策(改善方策)	決算書は、決算審査や議会資料として重要であり、ミスのない素早い調製が求められる。そのため、効果的な各課とのデータのやり取りを検討していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	決算書の適切なデータ化について検討していく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	板垣 英明 担当課名 会計課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	決算審査等のため、決算書の印刷物とデータを並行して配布する。

二次評価【部長評価】	
部長名	板垣 英明 担当部名 其他
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	決算書の活用について、印刷とデータ配信により適切な方法を検討していく。